

第 3 部

静岡県立大学開設の経緯と
教育・研究の歩み

第1章 静岡県立大学開設の経緯と30年の経緯

■ 静岡県立大学の主な動き

1983年(昭和58年)9月	県立大学問題協議会から県立3大学(静岡薬科大学、静岡女子大学、静岡女子短期大学)を改組・統合し、総合大学とする答申が出される		
1986年(昭和61年)12月	文部大臣から静岡県立大学の設置を認可される		
1987年(昭和62年)4月	開学、初代学長に内菌耕二が任命される		
1988年(昭和63年)4月	大学院薬学研究科(博士前期・後期課程)を設置する	2008年(平成20年)7月	初代理事長に鈴木雅近が任命される 食品栄養科学部の食品学科を食品生命科学科に、栄養学科を栄養生命科学科にそれぞれ名称変更する
1989年(平成元年)3月	校舎が完成する	8月	大学に言語コミュニケーション研究センターおよび事務局にキャリア支援センターを設置する
1991年(平成3年)4月	大学院生活健康科学研究科(修士課程)および国際関係学研究科(修士課程)を設置する		男女共同参画推進センターを設置する
1993年(平成5年)4月	第2代学長に星猛が任命される	2009年(平成21年)3月	大学院国際関係学研究科の附属の研究施設として、広域ヨーロッパ研究センターおよびグローバル・スタディーズ研究センターを設置する
1995年(平成7年)4月	大学院生活健康科学研究科(博士後期課程)を設置する(修士課程を博士前期課程とする)	2010年(平成22年)4月	第5代学長に木苗直秀が任命される 大学院薬学研究科薬科学専攻(博士前期課程)を設置する
1997年(平成9年)4月	看護学部および短期大学部歯科衛生学科・社会福祉学科を設置する	2011年(平成23年)4月	第2代理事長に竹内宏が任命される 大学院経営情報学研究科を改編し、経営情報イノベーション研究科を設置する(博士後期課程も同時に開設)
5月	環境科学研究所(大学附置)を設置する		経営情報イノベーション研究科の附属の研究施設として、医療経営研究センターを設置する
1998年(平成10年)4月	創立10周年記念式典を開催する	2012年(平成24年)4月	第3代理事長に本庶佑が任命される 大学院薬学研究科および生活健康科学研究科を改編し、大学院薬食生命科学総合学府および薬学研究院・食品栄養環境科学研究科を設置する
1999年(平成11年)4月	大学院経営情報学研究科(修士課程)を設置する		大学院薬食生命科学総合学府に薬学専攻、薬科学専攻、薬食生命科学専攻、食品栄養科学専攻および環境科学専攻を設置する
2001年(平成13年)4月	第3代学長に廣部雅昭が任命される		大学院にグローバル地域センターを設置する
2002年(平成14年)4月	大学院看護学研究科(修士課程)を設置する	2013年(平成25年)4月	事務局に地域貢献推進本部を設置する 大学院経営情報イノベーション研究科の附属の研究施設として、ICTイノベーション研究センターを設置する
10月	大学院薬学研究科医療薬学専攻を設置する	11月	大学院薬学研究院の附属の研究施設として、薬食研究推進センターを設置する
	文部科学省21世紀COEプログラム(研究拠点形成補助金)に本学「先導的健康長寿学術研究推進拠点プログラム」が採択される。	2014年(平成26年)3月	環境科学研究所を廃止する
2003年(平成15年)1月	大学院国際関係学研究科の附属の研究施設として現代韓国朝鮮研究センターを設置する	4月	食品栄養科学部環境生命科学科を設置する
2004年(平成16年)4月	大学院薬学研究科の附属の研究施設として創薬探索センターを設置する		大学院食品栄養環境科学研究科の附属の研究施設として、食品環境研究センターと茶学総合研究センターを設置する
	経営情報学研究科の附属の研究施設として地域経営研究センターを設置する	2015年(平成27年)3月	文部科学省「地(知)の拠点整備事業」に本学「ふじのくに「からだ・こころ・地域」の健康を担う人材育成拠点」が採択される。
2005年(平成17年)4月	第4代学長に西垣克が任命される	4月	小鹿キャンパスに新看護学部棟が完成する
	大学に健康支援センター、情報センターを設置する	2015年(平成27年)3月	第6代学長に鬼頭宏が任命される
	環境科学研究所に地域環境啓発センターを設置する	4月	大学に「ふじのくに」みらい共育センターを設置する
2006年(平成18年)3月	県議会2月定例会において、静岡県立大学法人定款が議決される		短期大学部にこども学科を設置する
4月	薬学部を薬学科(6年制)と薬科学科(4年制)に改編する	2016年(平成28年)4月	創立30周年記念式典を開催する
11月	創立20周年記念式典を開催する	11月	
2007年(平成19年)3月	総務大臣及び文部科学大臣から静岡県立大学法人の設立を認可される		
2007年(平成19年)4月	静岡県立大学法人設立 静岡県立大学法人が設置・管理する大学となる		

◇◇◇ 静岡県立大学開設の経緯と30年の経緯 ◇◇◇

■ 静岡県立大学開設の経緯

昭和57年6月、県議会本会議において県立3大学の見直し、再編等の問題が取り上げられたことに伴い、同年9月、県内の有識者による「県立大学問題協議会」が設置され、県立大学の在り方について検討が行われました。検討の結果、同協議会から「21世紀を展望し、時代のニーズに応じた学部、学科を設置し地域社会の指導者を育成するとともに、開かれた大学として県民の負託に応えていく必要がある。」旨の答申がなされました。

昭和58年11月に設置された静岡県立大学建設準備委員会は、この答申を受け59年10月、新県立大学の基本構想を策定しました。

基本構想は「静岡薬科大学(昭和28年設置)、静岡女子大学(昭和42年設置)、静岡女子短期大学(昭和26年設置)を統合して、男女共学の4学部からなる総合大学を設置、名称は「静岡県立大学」とし、この大学は推薦入学、社会人入学、帰国子女の受入れ、留学生の受入れ等社会的要請に応じて、広く門戸を開くとともに、生涯教育や産学協同の場として、県民の期待に応えられるよう対処できるものであること。」というものでした。

この構想を受けて、県では、昭和59年11月に静岡県立大学建設準備会を設置し学内諸規程等の検討や入学試験実施体制の整備など、開学に向けての準備作業に入りました。その後、1年7か月にわたる作業を経て昭和61年6月に静岡県立大学・同短期大学部の「設置認可申請書」を文部省に提出しました。

静岡県立大学建設準備会による開学作業と並行して、県では265億円の事業費、昭和59年から63年度の事業期間をもって、校舎用地の取得、設計、建築工事を進め、昭和61年3月校舎等の建設に着手、62年には第1期工事が完成しました。

昭和61年12月文部大臣より静岡県立大学・同短期大学部の設置が認可され、62年4月、薬学部、食品栄養科学部、国際関係学部、経営情報学部の4学部からなる新しい県立大学が静岡市谷田に開学しました。

その後、大学院各研究科を相次いで設置すると

もに、1997(平成9)年には看護学部と、短期大学部の医療福祉系学科を設置し、自然科学及び人文社会科学の幅広い領域にわたり、教育研究活動を展開してきました。さらに、2012(平成24)年4月には、「薬食融合」研究の一層の社会貢献が望まれる中で、薬学及び食品栄養環境科学の両分野の研究科を統合し、世界で唯一の「大学院薬食生命科学総合学府」を設置するなど、現在も教育研究の進展や時代の変化、社会の要請等に的確に対応しながら発展を続けています。



■ 本学創立の設置理念

本学は、迫り来る高齢化、国際化、情報化など新しい21世紀社会を展望し、時代の変化に的確に対応しつつ、社会の要請に応え得る優れた人材の育成を目的として、1987年に設置されました。また公立大学の使命に鑑み、地域社会に寄与する人材の育成、教育・研究の成果の地域還元を積極的に図るなど、地域文化の拠点として、地域に立脚し、地域に開かれた大学たることを最大の目標としました。設立構想の中で提起された知事への答申は、本学創立の基本的理念となり開学にあたって定められた「静岡県立大学学則」第一条(目的)に次のように謳われ、以後本学の変わらぬ建学精神として脈々と受け継がれています。『本学は、学術の中心として、広く知識を授け、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道徳的及び応用的能力を展開させ、時代の要請と

第1章 静岡県立大学開設の経緯と30年の経緯

地域社会の要望に応え得る有為な人材を育成し、併せて開かれた大学として優れた教育・研究の成果を地域に還元し、もって文化の向上と社会の発展に積極的に寄与することを目的とする』

■ 自己点検・外部評価

本学における自己点検・評価の取組は、1993(平成5)年に静岡県立大学自己評価規程を定め、学長、各部長等で構成する静岡県立大学自己評価委員会を設置したことに始まります。同年度及び2002・2003(平成14・15)年度の2回にわたり自己点検・評価を実施し、その後、学校教育法に基づく認証評価機関による認証評価の受審に際して、2008(平成20)年度及び2015(平成27)年度の2回にわたり自己点検・評価を実施しています。

2007(平成19)年の公立大学法人化以降は、各事業年度及び中期目標期間全体における業務実績及び中期目標達成状況について自己点検・評価を実施しています。現在の第2期中期目標では、「自己点検・評価及び情報の提供に関する目標」として、「定期的に実施する自己点検・評価や第三者機関による外部評価等の結果を活用し、教育研究及び業務運営の改善と充実を図る」旨定められており、中期目標に沿って、第2期中期計画で「評価の充実に関する目標を達成するための措置」について定めています。自己点検・評価の体制として、法人理事(教育研究担当副学長)、各部長等で構成する静岡県立大学法人中期・年度計画推進委員会を設置しています。自己点検・評価の結果については、静岡県立大学法人教育研究審議会等において学外有識者の意見も踏まえながら検討し、全学及び各部局において業務の見直しに取り組むとともに、次期中期目標、中期計画及び年度計画に反映しています。また、知事の付属機関であり、外部有識者で構成される静岡県立大学法人評価委員会による評価を受け、同委員会による評価結果を業務の見直し及び次期中期目標等への反映につなげています。

■ 法人化の経緯

平成15年7月「国立大学法人法」が成立し、各国立大学は平成16年4月から一斉に法人化されました。

その内容としては、国立大学は各大学ごとに独立法人化し、予算や組織編制は各大学の自己責任で決定するほか、学長の権限を強化、大学運営に民間経営の手法を導入、教育や研究に対する第三者評価の結果を予算配分に反映、教職員の能力や業績に応じた給与システムの導入など、国立大学を活性化するための改革が盛り込まれました。

同時期に「地方独立行政法人法」が成立し、平成16年4月から公立大学を法人化することが可能となりました。

平成16年4月に公立大学の法人化第1号として秋田県の国際教養大学がスタートし、本学では、平成16年度に、法人化担当の学長補佐を中心に法人化に関するシンポジウム等に参加するなど、情報収集及び担当者の研修を実施しました。

大学全体の動きとしては、「法人化検討準備会議」を平成16年12月及び平成17年2月の2回開催し、学長、各学部長、研究所長、事務局長、担当学長補佐及び大学室並びに本学事務局担当者が出席し、法人化についての意見交換等を実施しました。

平成17年度からは、本学事務局に大学改革室が設置されました。また、学長、学部長、研究科長、短期大学部長などで構成する「法人化検討委員会」を設置して、ほぼ月2回のペースで委員会を開催し、さらに、検討委員会の作業チーム(運営組織・人事制度、目標・計画・評価、財務会計、地域貢献・産学連携)も作業を開始して、法人化に向けて本格的な調査・検討が進められました。また、法人化に関する県と大学との協議機関である「法人化検討協議会」も設置されました。

平成17年9月の評議会において、「平成19年4月を目途に、県立大学の公立大学法人化を実現し、競争力のある存在価値の高い大学を創設すること」を決議しました。

これを受け、17年9月県議会代表質問に対する答弁の中で、県知事が「こうした大学の意向を十分に尊重し、大学と県との協議の上、平成19年4月を目途に、県立大学の公立法人化に向けて取り組みたい。」との考えを明らかにしました。

平成18年2月県議会において、「静岡県立大学法人評価委員会条例案」が上程され、平成18年3月17日に議決されました。

平成18年4月には、教員評価システムを構築し、各
部局の教員評価実施部会で、個別教員に対する評
価等を実施しました。外部の視点から評価等の意見
をいただくため、教員評価検討委員会で評価・検討
を行いました。

平成18年12月県議会定例会に、「重要財産指定条
例」、「職員引継ぎ条例」、「権利承継条例」及び「関
連整備条例」が提出され、いずれも可決されました。

2007(平成19)年3月19日に総務大臣、文部科学
大臣から静岡県公立大学法人の設立を認可され、
2007(平成19)年4月1日に静岡県が静岡県公立大
学法人を設立しました。これにより開学20周年を迎
えた2007(平成19)年4月に公立大学法人化され、
法人の設立団体である静岡県により、自主的、自律
的かつ効率的な大学運営を通じて、より一層県民の
期待や負託に応えていくことを目指し、2012(平成
24)年度までの6年間にわたる第1期中期目標が定
められました。中期目標については、その後2013(平
成25)年度から2018(平成30)年度までの6年間に
わたる第2期中期目標が定められ、現在は第2期中
期目標の達成を目指して、中期計画及び年度計画を
策定し、本学の有する教育研究資源を効果的・効率
的に活かしながら、教育、研究、地域貢献等の諸活
動を積極的に推進しています。



法人設立時の役員会

法人設立の看板を掲げる鈴木雅近初代理事長と
西垣克第4代学長

歴代副学長

氏名	就任期間・任期
辻村 明	昭和62年4月1日～平成元年4月15日
大野 忠	平成15年4月1日～平成17年3月31日
稲山敏則	平成17年6月1日～平成19年3月31日
辻 邦郎	平成17年6月1日～平成19年3月31日
木苗直秀	平成19年4月1日～平成21年3月9日
府川博明	平成20年4月1日～平成23年3月31日
出川雅邦	平成21年4月1日～平成23年3月31日
富沢寿勇	平成23年4月1日～平成25年3月31日
山田静雄	平成23年4月1日～平成25年3月31日
奥 直人	平成25年4月1日～平成27年3月31日
室谷 哲	平成25年4月1日～平成27年3月31日
今井康之	平成27年4月1日～平成31年3月31日
奥村昭博	平成27年4月1日～平成31年3月31日
小林裕和	平成27年4月1日～平成29年3月31日

(就任日順・同一の場合五十音順・敬称略)

薬学部

School of Pharmaceutical Sciences



沿革

- 1916年(大正5年) 岩崎照吉により静岡女子薬学校 開学
- 1945年(昭和20年) 静岡女子薬学専門学校 開学
- 1950年(昭和25年) 静岡薬学専門学校に名称変更
- 1952年(昭和27年) 静岡県立薬学専門学校 開学
- 1953年(昭和28年) 静岡県立大学静岡薬科大学 開学
- 1962年(昭和37年) 大学院薬学研究科修士(博士前期)課程 設置
- 1964年(昭和39年) 大学院薬学研究科博士(博士後期)課程 設置
- 1980年(昭和55年) 漢方薬研究施設 設立
- 1987年(昭和62年) 静岡県立大学の開学に伴い、静岡県立大学・薬学部および大学院薬学研究科に組織換え
- 1989年(平成元年) 谷田に移転
- 2002年(平成14年) 大学院薬学研究科に医療薬学専攻 設置
- 2004年(平成16年) 大学院薬学研究科に創薬探索センター 開設
- 2006年(平成18年) 薬学部 薬学科(6年制)および薬科学科(4年制)に組織換え
- 2007年(平成19年) 設置者が静岡県から静岡県公立大学法人へ移管(大学法人化)
- 2008年(平成20年) 薬学教育・研究センター(静岡県立総合病院内) 開設
薬食生命科学総合学府 薬学研究院に組織換え
- 2012年(平成24年) 薬学専攻(博士課程)、薬科学専攻(博士前期・後期課程)および薬食生命科学専攻(博士後期課程) 設置(3専攻)
- 2013年(平成25年) 大学院薬学研究院に薬食研究推進センター 開設
- 2016年(平成28年) 静薬創立100周年記念事業 施行

教育理念

医療を通じて人類の健康に貢献する総合科学としての薬学を通して社会に貢献する人材を育成します。

教育方針

医療の担い手として貢献する倫理観を備えた薬剤師の養成、および創薬科学、生命薬学を担う創造力豊かな研究者や高度専門職業人の育成を目指します。大学人としての教養を身につけ、世界に通用する語学力を養うとともに、化学、物理、生物を基盤とした薬学的基礎知識とその応用展開能力を醸成し、医薬品の開発現場や医療現場で活躍できる人材の育成に努めます。

薬学科(6年制)では、豊かな人間性と医療人としての品格を持ち、科学に立脚した最先端の薬物治療を行う能力とともに、医療薬学領域の研究を遂行する能力を兼ね備えた薬剤師を育成します。病院・薬局などの医療現場で活躍できる人材だけでなく、国民の安心・安全のために薬務行政・保健衛生に従事する人材、あるいは企業等において研究開発に携わる人材を育成します。薬科学科(4年制)では、薬がヒトに使われることを自覚し、創薬科学や生命科学の未来を担い得る、幅広い専門知識と技能を有する人材を育成するのみならず、自然科学や社会科学の様々な分野で指導的に活躍できる創造力豊かな人材を育成します。

創薬と医療薬学のスペシャリストを育成する

◆◆ 薬学部の活動録 ◆◆

薬学講座

2008年より薬学部では、薬学部の全学生・全教員が参加する「薬学講座」を開催しています。製薬企業の第一線で活躍



されてきた研究者や、薬害問題の解決に尽力された専門家をお招きし、ご講演いただいています。例年、講演会後には学生から多くの質問が出て活発な議論が行われます。

薬学会

2011年には本学薬学部主催で日本薬学会第131年大会が開催されました。東日本大震災の影響で紙面発表となったものの、3900演題を超える研究成果が発表されました。また、年会では毎年多くの学生が優秀発表者賞を受賞しており、2016年開催の第136年大会では全国で最も多い12名の受賞者(東京大学と同数)を出す快挙でした。なお、2017年度より、本学奥直人教授が薬学会会頭を務められます。



卒後教育

主に卒業生を対象とした生涯研修講座を薬学部同窓会(静薬学友会)と共催しています。また東海地区公立大学薬学部連携の薬剤師生涯学習支援講座や薬物療法研修会などが開かれ、薬学部の学生に対して薬物治療の実地教育を行うとともに、薬剤師の生涯学習に貢献した活動がなされています。



一次救命処置

アメリカ心臓協会(AHA)認定の心肺停止時一次救命処置(BLS)コースが静岡県立総合病院にて開催され、薬学部の学生がコースを修了しました。彼らはBLSヘルスケアプロバイダーとして、地域社会の保健・医療・福祉に関連するチームケアを牽引していくことが期待されます。



静岡健康・長寿学術フォーラム

「健康と長寿」に対する関心が高まる中、1995年から本年(2016年)の第16回に至るまで継続して開催しています。多くの著名な研究者を招聘し、第一線の学術研究成果をご講演いただくと共に、関連した内容を県民向けに平易に語る「県民フォーラム」や、大学院学生の指導の下で高校生が研究成果を発表する「高校生セッション」を開催しています。

薬学教育・研究センター

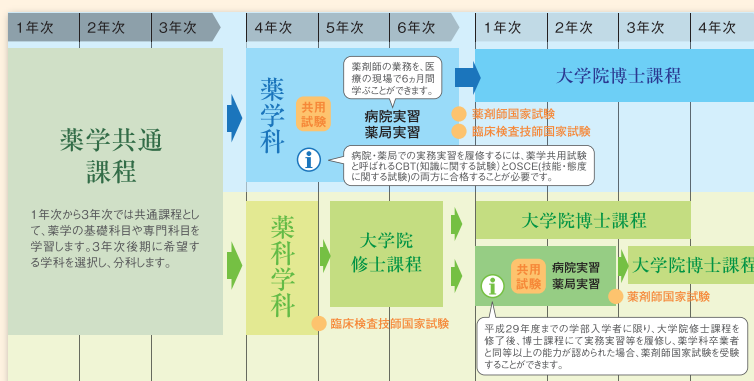
静岡県立総合病院循環器病センター6階を中心に設置され、静岡県立総合病院における長期実務実習の指導および診療科・薬剤部との臨床共同研究の推進を担っています。センターには臨床薬学研究を行う上で必要となる最新機器が整備されています。



薬学部 10年の歩み

2006 カリキュラムの変更 -薬学的思考力と倫理観を備えた創造性豊かな人材の育成を目指して-

2006年度から薬学部の組織は改変され、6年制の薬学科と4年制の薬科学科の2学科が設置されました。薬学科では医療チームの一員として活躍できる高度な専門知識を持った薬剤師および医療薬学研究者を、薬科学科では薬学関連分野における高度な専門性を身に付け国際的に評価される薬学研究者の育成を目指しています。



2008 模擬薬局の設置

(6年制)学生の薬局・病院実務実習に向けた訓練などを行うことを目的として、平成20年に薬学部棟一階に模擬薬局を開設しました。



散剤の調製



無菌調剤

2016 静薬創立(静岡県立大学創基)100周年

本学薬学部は静岡女子薬学校の開学から通算して本年(2016年)で100年目を迎えました。静薬創立100周年を記念して、7月16日に草薙キャンパス大講堂において記念講演会・シンポジウムを開催しました。また、学部長により薬学部の沿革が紹介されました。会場となったでは多くの来場者が熱心に聴講されました。翌日には、記念式典および祝賀会を開催し、多くのご来賓や卒業生、教職員が共に100周年を祝いました。



1916年静岡女子薬学校開学



学部長による沿革紹介



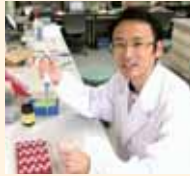
記念式典・祝賀会ご来賓の方々

◇◇◇ 卒業生よりメッセージ ◇◇◇

東京理科大学薬学部講師
平成13年卒業

月本光俊 さん

やりがいのある仕事：
大学での研究・教育



大学教員は、研究・教育を通じて、学生と一緒に悩んだり、喜びを分かち合いながら、ともに成長できるので、日々とても楽しく仕事をしています。しかし、そのためには、学生を指導できるだけの実力がないとやっていけません。私は、その基礎力を県大での高度な教育・研究によって養うことができました。厳しくも温かい県大教育を受けて、卒業後、自分が大学の先生として新発見や人材育成するのも面白いのではないのでしょうか？県大には、親身な研究教育を今後も継続していただけたらと思います。

弘前大学大学院医学研究科助教
平成17年卒業

飛澤悠葵 さん

基礎から臨床へ



薬学は生化学、有機化学など基礎的な分野から、薬理・薬物動態、さらには病院における服薬指導、調剤など臨床的な分野へ通じているため、広範な分野にわたり、楽しくもあり難しくもある学問だと思います。私は現在、大学院生の指導を行っており、そのほとんどが医師です。臨床における疑問を基礎研究を通して一緒に解決しているのは非常に興味深く、薬学で学んできたことが現在の職に生きていると実感しています。薬学を通して広い知識を身につけ、臨床や研究の舞台上で活躍できる人材が増えることを期待しています。

EAファーマ株式会社 創薬研究所
テーマ創出推進部 テーマ推進グループ
平成18年卒業

鶴田敦 さん

新薬・新発見を求めて



大学で過ごした楽しい学生生活、やりがいのある学生研究。今思えば、そのすべてが自分の可能性を広げることのできた貴重な時間でした。そんな充実した時間の中で、私は創薬に携わりたいと考えるようになり、現在、製薬会社で創薬研究に従事しています。他部署との関わりが多く、様々な専門知識が求められる中、薬学部で学んだ幅広い知識、研究手技は力強い武器となっています。大学はこれからも夢のある研究を育て、皆さんも充実した環境の中で、自分の夢を探してみてください。

医薬品医療機器総合機構(PMDA)
審査マネジメント部 薬事戦略相談課
平成27年卒業

小林香美結 さん

革新的な医療の種を育てる



日々、薬学は非常に柔軟な学問だと感じています。私はPMDAで新たな医薬品・医療機器・再生医療等製品のシーズの実用化をサポートする業務を行なっています。化合物から機械、細胞まで幅広い製品を扱いますが、どの分野でも薬学の知識・経験が活用出来ると同時に、医薬品だけでなく、医療の様々な分野に薬学部生の活躍の場があると感じます。学生生活を通じ、自分の進む道を切り開くことの出来る力を育まれることを期待します。

◇◇◇ これからの未来にむけて ◇◇◇

静岡県立大学薬学部の創立は1916年の静岡女子薬学校の設立に遡ります。すなわち、本学の創立30周年は、本学の『創始100年』にあたります。薬学部は4年制の薬科学科および6年制の薬学科ともに、「医療を通じて人類の健康に貢献する総合科学としての薬学を通して社会に貢献する人材を育成する」という理念のもと、倫理観を含め大学人としての教養を幅広く身につけ、世界に通用する語学力を養うとともに、薬学の基盤となる知識・技能とその応用展開能力を醸成し、医薬品の研究・開発および医療現場で貢献できる人材を育成しています。幅広い薬学領域の中でどのような進路を選んだとしても将来の飛躍に不可欠な課題解決能力を培うため、卒業研究には特に力を注いでいます。これからも、薬学部は“くすり”というキーワードで互いに結ばれながら、地域社会からグローバルな国際社会まで幅広く人類に貢献できる人材の育成という大きな使命感を持ち、教育・研究活動に日々邁進していきます。

薬学部長 賀川義之



食品栄養科学部

School of Food and Nutritional Sciences



沿革

- 1987年(昭和62年) 静岡県立大学開学とともに学部開設。初代学部長に星猛が就任。
- 1991年(平成3年) 大学院生活健康科学研究科開設。
- 1993年(平成5年) 第2代学部長に伊勢村護が就任。
- 1997年(平成9年) 第3代学部長に高瀬幸子が就任。
- 1999年(平成11年) 第4代学部長に竹石桂一が就任。
- 2001年(平成13年) 栄養学科が管理栄養士養成施設として指定。
- 2002年(平成14年) 文部科学省21世紀COEプログラム「先導的健康長寿学術研究推進拠点」が採択。
文部科学省より産学官連携推進のための「一般型都市エリア事業」が採択。
- 2003年(平成15年) 第5代学部長に木苗直秀が就任。
- 2005年(平成17年) 文部科学省より産学官連携推進のための「発展型都市エリア事業」が採択。
- 2007年(平成19年) 食品学科を食品生命科学科に、栄養学科を栄養生命科学科に名称変更。
文部科学省グローバルCOEプログラム「健康長寿科学教育研究の戦略的新展開」が採択。第6代学部長に中山勉が就任。
- 2009年(平成21年) (独)科学技術振興機構と(財)静岡産業創造機構による地域結集型研究開発プログラム「静岡発世界を結ぶ新世代茶飲料と素材の開発」を開始。
- 2011年(平成23年) 第7代学部長に大島寛が就任。
- 2013年(平成25年) 第8代学部長に合田敏尚が就任。
- 2014年(平成26年) 食品生命科学科、栄養生命科学科に加え、環境生命科学科を新設。
文部科学省地(知)の拠点整備事業に、「ふじのくに「からだ・こころ・地域」の健康を担う人材育成拠点」が採択。
- 2016年(平成28年) 栄養生命科学科に栄養教諭教職課程を開設。

教育理念

食品、栄養、環境の視点を統合した学際的生命科学によって「食と環境と健康」に関する課題に挑み、健康長寿で持続可能な社会の創成に貢献します。

教育方針

食べ物という物質面の学問として発展してきた食品科学、生体内に入った食べ物の代謝や生体機能との関係を扱う栄養科学、並びに食べ物の生産とその安全性に深く関わる環境科学を密接に関連させながら、「食と環境と健康」に関する地域社会の課題からグローバルな問題までの解決に貢献でき、研究意欲を備えた専門技術者や管理栄養士の育成を目指します。

食品栄養科学は、食と環境と健康に関する総合的な知識と技術を体系的に学ぶことができる学問分野です。食品生命科学科では、食材の開発や食品の機能性・安全性の評価などに習熟し、食品分野を先端的に担う技術者を育成します。栄養生命科学科では、人間の健康と長寿を支える栄養科学の専門家を育成します。卒業生には管理栄養士国家試験の受験資格が付与されます。環境生命科学科では、食料生産を支える環境の保全や、安全で快適な環境の創成に関する知識と技術を修得した人材を育成します。卒業研究を通して研究マインドの醸成を図り、論理的思考力を有する人材を育成します。

「食と健康」の科学に挑む

◆◆ 食品栄養科学部の活動録 ◆◆

2007～2012 グローバル COE プログラム
「健康長寿科学教育研究の戦略的新展開」

食品栄養科学専攻は、中核専攻として「食の安全」、「食品と医薬品の相互作用」、「個別健康管理」、「生活習慣病」、「医薬品と機能性食品の開発」などを実施しました。

2013 論文引用度の大学ランキングでトップ

活発な研究活動の実施により、朝日新聞出版の「大学ランキング2013、2014」における「農学分野」の論文引用度指数で全国第1位となりました。また、「生態学・環境学分野」でも、2009年に第1位にランキングされました。

2014 研究分野「食生活学」でトップ

文部科学省科学研究費補助金の研究分野「食生活学」において、2010年度～2014年度および2011年度～2015年度の採択数が、2年連続で全国第1位となりました。

2014 環境生命科学科新設

環境科学研究所を発展的に廃止し、それを母体とする環境生命科学科を食品栄養科学部の3番目の学科として設置しました。また、研究院附置施設として茶学総合研究センターと食品環境研究センターを開設しました。

食品栄養科学部 10年の歩み

JABEE 認定

食品生命科学科では、2009年よりJABEE(日本技術者教育認定機構)申請準備を開始し、「技術者倫理」や「科学英語」などの講義科目を新設しました。2012年にJABEEの教育プログラムの認定を受け、2013年3月には認定プログラムを修了した最初の学生が卒業しました。2015年にはJABEEの中間審査を受け、本プログラムは着実に進行し、運営体制も軌道に乗っています。

地域貢献教育の推進

食品生命科学科では、地域産業を学ぶ機会を通して地域貢献への意欲の熟成を図るため、2011年より静岡県農林技術研究所茶業研究センター(菊川市)における茶製造実習を毎年実施しています。2015年からは静岡県水産技術研究所(焼津市)での実習も開始し、さらなる地域貢献を目指しています。



インターンシップ

食品生命科学科では、2002年度から、民間企業や静岡県内の試験研究機関において学生が1～2週間程度の研修を受けることができるインターンシップを始めました。2004年度からは選択科目として単位が認定され、毎年、研修内容や反省会の実施方法などを改良しながら現在に至っています。インターンシップの受講は、学生に自分の適性や学ぶべき分野の重要性の認識を促すこととなり、学生のキャリア形成に大きな役割を果たしています。

栄養教諭教職課程の開設

栄養生命科学科では、栄養教諭教職課程の履修希望学生が常に40%を越えるとともに、静岡県における教員免許状更新講習を担当している静岡大学からも栄養教諭の更新講習依頼があることを鑑み、平成28年4月に栄養教諭教職課程を開設しました。

総合演習

栄養生命科学科では、学部3年次後期に開講している総合演習の一環として、管理栄養士の方々を講師としてお招きし、保健行政、医療機関、福祉施設、学校、企業などでの管理栄養士の役割、実務などについてお話していただき、学生がより実践的な力を身につけるとともに管理栄養士としての将来像を思い描くことができるようにしています。

食品栄養科学部 10年の歩み

海外連携教育拠点との衛星授業

栄養生命科学科では、グローバルCOEプログラム臨床疫学研究部門(代表:合田敏尚教授)の協力により、平成21年度から平成24年度まで、栄養生命科学科の学生および大学院学生(管理栄養士)を対象にして、ニュージャージー医科歯科大学(現ラトガー大学)との双方向遠隔講義を実施しました。



「災害時の食料供給、食糧備蓄および栄養問題を考える」シンポジウム

東日本大震災被災地で調査、支援活動にあたった食の専門家、行政、NPO法人によるパネルディスカッションを平成24年3月17日に実施しました。約300人の一般参加者のもと、大規模災害に向けた食糧備蓄や流通システム、食の支援体制、要援護者対策等の現状と課題、今後必要な準備について意見交換を行いました。

環境計量士の取得支援

環境生命科学科では、国家資格である環境計量士の取得を支援する講義科目を多数用意し、1年生から講義を通して勉強する中で、資格取得に必要な知識を身に付けられるカリキュラム構成になっています。3年生になると講義「環境計量論」で受験に向けた本格的な勉強を行いますが、すでに2年生終了時に受験し合格する学生がいるなど、多くの学生が資格取得に興味を持ち勉強に取り組んでいます。

新学科の開設

環境生命科学科は、環境科学と生命科学を基盤とし、食と人の健康に関わる環境を科学する数少ない環境系学科として、2014年4月に食品栄養科学部の1学科として発足しました。これまで当学科の教員は、前身の環境科学研究所時代に13研究室(主任と助教の2名体制)で環境科学に関する研究を実施する傍ら、大学院環境科学専攻にて大学院生を指導し、多くの人材を輩出してきました。環境生命科学科では、研究室当たり同じく2名体制(現在は10研究室)で学部生と大学院生の教育を行い、かつ環境生命科学に関する先端基礎研究から応用・実用研究まで幅広く行っています。現在学部3年生までが在籍しており、3年生は研究室に配属され卒業研究の準備を進めています。

フィールドワークに基づく現場教育の推進

環境生命科学科では、学科カリキュラムの中に実験・実習科目として「フィールドワーク」を設けています。2年生の夏季に静岡県内の山岳地域へ2泊3



清水港でのフィールドワーク

日で行き、森林や生態系にかかわる現地調査を行います。3年生になると、清水港内の数地点で海水と底泥を採取し、大学にて分析します。「フィールドワーク」は、現地での環境調査を重視する、環境生命科学科ならではのユニークな科目であり、学生には好評です。

就職セミナー・座談会

環境生命科学科では、就職先に関する情報を学生に提供するため、大学院環境科学専攻を修了し社会人として働



大学院修了生による就職座談会

いている先輩を招いてのセミナーや座談会を開催しています。また、企業にて業務を体験するインターンシップ(選択科目)受け入れ企業を積極的に開拓しています。

◇◇◇ 卒業生よりメッセージ ◇◇◇

株式会社東ハト
マーケティング本部中央研究所
2010年食品学科卒業

岡村直樹 さん

お菓子の開発に励む日々



この度は、大学創立30周年を迎えられました事、心からお祝い申し上げます。現在、私は株式会社東ハトで新商品の商品開発を行っています。学生時代に身に着けた、「物事をあらゆる角度から追求する力」を生かして、ユニークでおいしいお菓子の開発に励んでいます。大学時代の多くの経験が、社会に出てから、様々なところで活きてきます。これからも益々発展していく静岡県立大学に期待し、卒業生の声に代えさせていただきます。

福井県済生会病院栄養部主任
2009年栄養学科卒業

牧野尚恵 さん

大学時代を振り返って思うこと

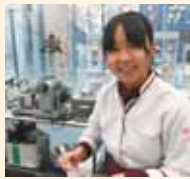


現在私は、病院の管理栄養士として栄養サポートチームの専従を務めています。在学中の講義や実験、研究を通して身に着けることができた「根拠に基づいて問題解決する力」、病院でのインターンシップの経験は、仕事をするうえでの私の強みとなっています。また、食への情熱と団結力がすばらしかった同期生との思い出、勉強の合間をぬって参加した部活やアルバイトなど、よく学び・よく遊んだ6年間は私の宝物です。

株式会社林原
糖質事業本部 L'プラザ東京ラボ
2012年食品生命科学科卒業

佐藤(林)美香 さん

食品開発のスペシャリストを目指して

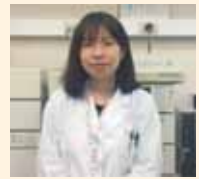


この度は、創立30周年、誠におめでとうございます。私は現在、糖質メーカーで自社製品を使ったアプリケーション開発の業務に従事しています。お客様の課題解決のための試作や自社製品を使ったレシピ開発をしております。食品に関する専門的な知識が要求される業務のため、在学中に得た知識や技術は、私が仕事をする上で欠かせないものとなっています。今後、母校の益々のご発展を心よりお祈りし、お祝いの言葉とさせていただきます。

アラハタ株式会社開発本部
研究センター
2015年栄養生命科学科卒業

安藤佐紀子 さん

「食」を通じた仲間とのつながり



もともと食べることに興味があった私ですが、県大での学びを通じてさらに食への探究心が深まりました。学生時代に培った知識を生かし、現在、食品メーカーで研究職に従事しております。管理栄養士養成課程は必修科目が多く、学生時代は授業に追われる毎日でしたが、同じ志を持ち、授業を受けた仲間とは現在も交流があり、私の財産となっています。学生の皆さんも、食への興味や仲間とのつながりを大切に、ご活躍いただきたいと思います。

◇◇◇ これからの未来にむけて ◇◇◇

糖尿病などの代謝性疾患の発症予防や重症化予防に食生活が重要であることを示す科学的根拠が蓄積し、健康長寿を支える食の価値は、ますます高まっています。食と健康の総合科学を担う食品栄養科学部では、世界からも注目される日本型食生活の食品素材を先端技術を駆使して解析し、栄養素や機能性食品成分に関するエビデンスに基づいて食品を設計できる食品技術者を育成する専門教育を推進しています。また、個人の健康・栄養状態を評価して健康寿命を伸ばすための食事を提案できる管理栄養士や、食と人の健康に密接に関わる環境分野、すなわち環境保全、環境分析・安全性評価や環境にやさしいものづくり等で活躍できる技術者の育成は、食を通じた健康長寿社会の創出のために本学に課された社会的使命です。私達は、健康寿命の延伸が生活の質の向上とともにある超高齢社会を、食品、栄養、環境の3本の矢を束ねて総合的な叡智で支えるという強い意志を持って、現代社会の課題に挑戦する人材育成を標榜する本学「地(知)の拠点」の一翼を担っていきます。

食品栄養科学部長 合田敏尚



国際関係学部

School of International Relations



歴代学部長

- 初代 高橋 徹 1987年4月～1991年3月
(国際関係学科教授)
- 2代 美尾 浩子 1991年4月～同年11月
(国際言語文化学科教授)
- 3代 上野 明 1992年1月～1993年12月
(国際関係学科教授)
- 4代 鈴木 静夫 1994年1月～1995年12月
(国際言語文化学科教授)
- 5代 中山 慶子 1996年1月～1999年12月
(国際関係学科教授)
- 6代 関 森 勝 夫 2000年1月～2001年12月
(国際言語文化学科教授)
- 7代 六 鹿 茂 夫 2002年1月～2003年12月
(国際関係学科教授)
- 8代 稲 田 晴 年 2004年1月～2005年12月
(国際言語文化学科教授)
- 9代 八 木 公 生 2006年1月～2009年3月
(国際言語文化学科教授)
- 10代 富 沢 寿 勇 2009年4月～2011年3月
(国際関係学科教授)
- 11代 高 柴 慎 治 2011年4月～2015年3月
(国際言語文化学科教授)
- 12代 富 沢 寿 勇 2015年4月～
(国際関係学科教授)

教育理念

国際関係学部では、現代のグローバル化時代に対応するため、多様な言語・政治・経済・文化等を理解・尊重し、国際社会において幅広い分野で活躍できる人材を養成することを基本的な教育理念としています。本学部は国際関係学科と国際言語文化学科の2学科で構成され、国際関係学科には国際政治経済、国際行動学の2コース、国際言語文化学科には英米文化、日本文化、アジア文化、ヨーロッパ文化の4コースが設けられています。

教育方針

相互依存の度合いを高めつつも多角的、複合的な展開を示す今日の国際関係、国際社会や地域社会を巨視的にも微視的にも理解でき、多角的な思考力と深い洞察力で捉えることのできる人材を育成することが本学部の教育方針の根幹を成します。そのため学際的アプローチによる現代的課題の追究と地域研究が本学部教育の大きな特色となっています。地球上のいかなる社会でも活躍できる実践力と課題発見・解決能力、的確なコミュニケーション能力を備えた人材養成のためには、人間形成や地域の理解に資する教養教育、語学教育と専門教育の有機的な統合が必須であり、教育課程もそのように組んでいます。本学部生はこれにしたがって体系的・順次的な学習を積み上げて行き、3・4年次に主に演習と卒業研究を中心とする少人数教育を通じて、それまでに習得した知識と技能を統合化して学部生活の集大成を図る制度設計になっています。

地域と地球をつなぐ創造的人材を育む

◇◇ 教育・研究の特色 ◇◇

本学部は、地球次元の俯瞰力と地域次元の精緻な洞察力を兼備して、地球上のいかなる場所でも即応して活躍できる人材の育成をめざしています。右記の特徴は、創立以来、今日に至るまで、本学部の一貫した骨組みをなしています。

1. 充実した地域研究
2. 多彩な研究分野
3. 徹底した少人数教育
4. 活発な対外交流
5. 洗練された教養人の育成と地域への貢献

創立時の編成

昭和62(1987)年、国際的環境で活躍できる人材の育成を目的に、本学部は国公立大学で初めての国際関係学部として大きな注目を集めて幕を開けました。静岡県立大学は県立薬科大学、県立女子大学、静岡女子短期大学が改組されてつくられた大学であり、国際関係学部の教員は新規採用者を中核としつつ、女子大学や薬科大学から異動した教員を加えた構成でした。

発足当時、国際関係学部は国際関係学科(教員20名)、国際言語文化学科(教員22名)、教養科(教員28名)の3学科で構成され、教養科は全学の一般教育を担当していました。また、国際関係学科(学生定員60名)には国際政治経済コースと国際行動学コースの2コースを設け、国際言語文化学科(学生定員120名)には英米文化コース、日本文化コース、アジア文化コースの3コースを設けました。このように、国際関係学科は学問分野によってコースを分け、国際言語文化学科は研究対象地域によってコースを分けてきました。

学部の再編

平成8(1996)年に、「大学設置基準の一部を改正する省令(平成3年)」を受けて教養科が廃止され、全学の教養教育は、全教員が協力する全学共通科目として改編されました。またその前年の平成7年には、旧教養科教員9名に新規採用教員1名を加えて国際言語文化学科にヨーロッパ文化コースが新設され、国際言語文化学科は4コースに拡充されました。この改革に伴って一部専門科目を1年次からも開講するなど、専門教育の一層の充実化を図りました。

時代の要請とともに、短期・長期の留学などを中心に海外生活体験希望者も年々増加しました。これに呼応して、平成14年から Semester制を開始し、平成12年から導入していた9月卒業制度との整合性も同時に図って、就職・留学の多様なニーズに応える体制を整えました。また、近年は大学の積極的な就職支援も一層求められるようになり、平成15年に学生のキャリア形成のための講演会を開始し、卒業生と在学生の情報交換を目指して、同年には同窓会も発足させました。平成16年には全学共通科目「キャリア概論」を制度化しました。

法人化以後

平成19(2007)年4月に法人化した本学は、同年に創立20周年を迎えました。この年はわが国の大学入学希望者数が入学定員数を下回る大学全入時代の開始が叫ばれた時期と重なりました。

大学の競争力と質保証が一層求められるようになり、平成21年には本学も大学認証評価を受け入れ、平成23年には教員活動評価が本格的に開始されるなど、本学部の教育・研究環境も変革期に入っています。その中で、学生の主体性を活用したFD活動、オープンキャンパスや地域貢献活動など、本学部が先駆的に積み上げて来た試みの成果も出始めました。

語学力の強化

本学部では、グローバル社会で積極的に活躍できる人材を育成すべく、最先端の英語教育に取り組んできました。そこではTOEIC対策の充実、TOEFL留学英語の開設を実施してきました。また、自律的学習施設SALLと最新のマルチメディアールームSTUDIOでは、インターネット、DVD、オンライン教材などを通じて、学生による英語学習を積極的に支援してきました。更には、米国における短期海外英語研修、長期正規留学も認められています(留学・国際交流を参照)。

また本学部の学生には多様な視点を備えてもらうために、母語と英語に加え、更にもう一つの地域言語(フランス語、ドイツ語、スペイン語、ロシア語、中国語、韓国語、フィリピン語、日本語(留学生のみ))の学習を求めてきました。

今後の課題

法人化以後、本学部運営も6年間を一期間とする中期計画の中で構想することになりました。それによっていわゆるPDCAサイクルを検証できるようになった利点もありますが、逆に社会情勢の変化に応じて計画を柔軟に軌道修正することが難しくなった面もあります。本学部では二期連続でTOEICを中心とした英語教育の数値目標を設定したため、これが最優先課題となり、その目標に向けた教育体制を整備し、徐々にその効果も出ているものの、TOEIC以外の領域開拓が二の次に回されるきらいもあります。グローバル化に対応できる人材育成のためには、地球上の多様な社会や文化への洞察力が不可欠であり、3、4年次においても英語や各種地域言語を通じた専門教育の授業や海外フィールドワーク、インターンシップなどの制度設計を一層進めて行く必要があります。また、学生の留学や海外協定大学との学生・教員の交換、海外からの留学生の受け入れなどをさらに促進することも重要で、そのためには、全学的課題でもありますが、国際学生寮の整備、学食を含めたキャンパス環境の国際化、場合によっては年4学期から成るクォーター制の導入なども今後検討していく価値があります。

第2章 教育・研究30年の歩み

留学・国際交流

海外留学は学生が現地体験をする機会であり、語学上達の機会でもあって、国際関係学部にとって不可欠の制度であります。留学制度には、海外の大学との大学間協定に関わるものと学部間協定に関わるものがあります。大学間協定に基づく交換留学の場合には海外で取得した単位が本学部の単位として認められ、学部間協定による語学研修では海外研修外国語として単位が認定されます。これらの制度は、創立10年目(1996年)頃から次第に増えてきました。

1988年：浙江大学(中国)と大学間交流協定を締結。1989年より夏期語学研修を開始。

1991年：モスクワ国立国際関係大学(ロシア)と大学間交流協定を締結。1997年より短期交換留学を開始。

ニューキャッスル大学(英国)と学部間協定による夏期語学研修を開始。

1996年：フィリピン大学(フィリピン)と大学間交流協定を締結。1997年に短期交換留学を開始。

1999年：ニューキャッスル大学(英国)との交流協定を学部間から大学間に改正。

2003年：オハイオ州立大学日本研究所(米国)と学部間交流協定を締結し、夏期英語研修プログラムを開始。

2005年：リール政治学院(フランス)と大学間交流協定を締結し、交換留学を開始。

2006年：ボアジチ大学(トルコ)と大学間交流協定を締結。

2007年：オハイオ州立大学(米国)と大学間交流協定を締結。カリフォルニア大学バークレー校(米国)と大学間交流協定を締結。

2009年：プレーメン経済工科大学(ドイツ)と大学間交流協定を締結。

2011年：ブリュッセル自由大学(ベルギー)と大学間交流協定を締結。

2013年：ロジャー・ウィリアムズ大学(米国)と大学間交流協定を締結。

カリフォルニア州立大学サクラメント校(米国)と大学間交流協定を締結。

このほか、フランス、ドイツ、スペインにも4週間程度の現地語学研修に行くよう奨励しており、毎年計10数人が参加しています。地元の家庭にホームステイをするため、それぞれの国の生活にじかに触れることができ、帰国後に再び1年間の留学をする学生も増えてきています。

また、大学間協定を結んだ大学とは、学生の交流のみに留まらず、研究者の交流も行われています。



リール政治学院での留学の様子



トルコ・ボアジチ大学での留学の様子

中国浙江大学語学研修体験記

私は2014年3月に、3週間の中国浙江大学語学研修に参加しました。3週間という短い期間でしたが、私にとって中国の現状を知る非常に良い経験となりました。メディアで報道されている情報を鵜呑みにせず、自分で足を運ぶことの大切さを学び、中国で過ごす中で日本との違いを受け入れることが大切であると感じました。たとえば、中国人は愛想がないとよく言われ、実際に私も買い物をする時にそう感じ戸惑うことがありましたが、中国では見知らぬ人に笑顔を向けることはおかしいことであると知りました。自分の国と比較して他の国の文化や習慣が「違う」のであって、それを良い悪いで判断せず、受け入れることが大事なのだと思えました。語学研修を通じて、今後も色々な国の人と関わり、多様な文化や価値観にふれたいと思うようになりました。そしてその国に関して自分が疑問に思うことがあった時には、実際に自分の目で確かめる姿勢を大切にしていきたいです。



国際関係学部 国際行動コース3年 永井明日香

留学生の声

国際関係学科 国際政治経済コース
平成15年卒業

マハラジャンディリプさん
(MAHARJAN DILIP)



静岡県立大学創立30周年を迎えられましたこと、心よりお祝い申し上げます。また、私は平成15年卒業生として我が母校が30周年という伝統の一步を踏み出したことをとても嬉しく思っております。また在校時には、学長をはじめ諸先生方の熱心な御指導にも改めて感謝申し上げます。静岡県立大学の30周年を新たな飛躍の出発点とし、益々の発展を心から願ってお祝いの言葉といたします。

私の母国ネパールは世界一高い山エベレストがあり、静岡県立大学では日本一高い富士山の姿を見ながらという何とも贅沢な環境で勉強出来たことをとても光榮に思っております。そして国際関係学部では全国的にも有名な先生方より学ぶ事ができ、テレビなどでの活躍を拝見し誇りに思っております。また在学中にはたくさんの日本の友人がができ、様々な国の留学生と巡り会い、あつという間の4年間でした。大学で出会った皆さんとは未だに交流があり、仲良くさせて頂いております。在学中に静岡県立大学より「ふじのくに親善大使」に任命され、県民の方々と共に県内の様々な学校の学生と交流してまいりました。そして現在、社会人になっても親善大使として活動出来ることを幸せに思っております。

在学中に学んだ事を生かし、裁判、検察、警察など様々な政府機関に貢献出来ているのも、学生時代の4年間があるからだと思えます。静岡県立大学が静岡から日本全国へ、そして世界へと躍進することを期待しております。これからも「伝統を超える大学」へと発展し続けられることを心からお祈りしています。

株式会社萬寿コーポレーション(代表取締役)
国際関係学科 国際政治経済コース
平成16年卒業

K.T.A. マンジュ・メーダK.さん
(萬寿 カツリラタナ)



(Kasthurirathne Thennekoon Appuhamillage Manju Medha Kasthurirathne)

私が静岡に留学した1997年当時は、故郷であるスリランカ出身の留学生は市内にはおらず、私が最初の留学生でした。その後、2年間の日本語学習を経て1999年に国際関係学部に入學しました。ただ、そこでもスリランカ出身の留学生はおらず、若干寂しく感じていましたが、そんな時に優しく声をかけてくれたのは「国際学友会」でした。当時、幹事だった先輩達から「学祭でスリランカ料理を出してほしい」と頼まれ、スリランカ・カレーを振る舞うなどそこでの頑張り認められ、翌年はなんと同サークルの会長に任命されました。そのお陰で学内外の色々な方と知り合うことができ、とても良い人生経験となりました。

卒業後は静岡の会社に就職しましたが、その直後の2004年12月にスマトラ沖地震が発生しました。故郷のスリランカでも多くの人々が被災し、日本にいる自分に何か出来ないかと考え募金活動をスタートしました。更に、それだけでは何か足りないと感じ始め、2005年に国際行動学コースの前坂先生(当時)の下で研究生として再度大学に入り、そこで勉強をしました。学部生時代に所属していた国際学友会も「IFC (International Friendship Club)」に変更され、サークルのメンバーと一緒に学園祭でスマトラ沖地震の募金活動を行ったりしたり、実際に現地に行ってボランティア活動を行ったりしました。

現在ではスリランカの事を多くの方々にも知ってもらうために、日本語学校の友人と現地で旅行会社を立ち上げたり、2007年に(株)萬寿コーポレーションを立ち上げ、パソコン関連の仕事や現地旅行のサポートをしながら、静岡市内でスリランカ料理のレストラン「SPICE CAFE modhaju」を経営したりしています。レストランはいわば「第二の部屋」であり、今でも当時の仲間が集まって談笑しています。国際関係学部で学んだことは現在の仕事に大いに役立っています。大学生活はもちろん勉強も大事ですが、サークルや部活などの活動も有意義であったと今になって強く実感しています。

◇◇◇ 卒業生よりメッセージ ◇◇◇

静岡新聞社 浜松総局編集部 記者
国際言語文化学科 日本文化コース
平成21年卒業

寺田将人 さん

(てらだまさひと)



私は7月までの約3年半、浜松市天竜区の山あいにある天竜支局に勤務していました。支局の記者は1人で、取材、撮影、原稿の執筆まですべてを手掛けます。事件や事故をはじめ、地域の伝統行事、自然災害などあらゆる分野を1人で取材するため、行動力や判断力が求められます。大学時代、私はバックバック1つで中国からシルクロードを抜けるアジアの旅に出ました。そんな経験も仕事に生かされていると思います。記者を目指したきっかけも、何事も自分の目で見て確かめることにやりがいを感じたからです。

現在は浜松市中心部にある浜松総局で市政担当の記者をしています。議会、行政の政策や市民に与える影響、課題などを取材しています。国政選挙や地方選挙なども担当します。鳴り物入りで始まった市の施策が、実際に現場で取材していく過程で市民のニーズとかけ離れていると分かることがしばしばあります。聞こえの良い言葉に踊らされるのではなく、弱者や市民に寄り添い取材する姿勢や物事の本質を見極める力が重要です。本質をとらえる力は、一見実生活とは関係のない「日本霊異記」などをゼミ生たちと長い時間をかけて読み、徹底的に議論し合った大学時代の学びや経験が生かされていると思います。

私が記者として最も大切だと感じていることは取材相手との信頼関係であり、「この人なら話せる」と相手に思ってもらえることです。私が大学生活の中で得た最大の財産も「人」でした。大学生活では信頼し合える友人と出会いました。仲間と多くの時間を共有してきたことが、今の私を支える大切な財産です。今でも先生方やゼミ生らと交流する機会を持っています。4月には長男も生まれ、大学時代の友人と家族ぐるみの付き合いを重ねています。また、静岡県立大にはおおらか風土があります。どんな挑戦にも先生方が背中を押してくれました。今後もよき伝統が引き継がれることを願ってやみません。

ローランドディー・ジー株式会社
国際関係学科 国際政治経済コース
平成21年卒業

師岡知恵里 さん



国際関係学部で学んだ4年間は、現在私のBACKBONEとなっています。特に経営学を専攻したかった私は宮崎晋生ゼミでお世話になり、それまでの学生生活12年間で培ってきた概念が180度変わってしまったのです。そのきっかけは、先生からの思わぬ一言。「せっかく国際関係学部にいるんだから、もっと他分野の授業も受けてみては?世界が変わるよ」

専攻授業をクリアしていれば良いと考えていた私には、あまり響かない言葉でしたが、政治・経済・法律が必ずどこかで経営学に繋がっていることに気づかされ、いかに自分自身の選択肢や考えを狭めていたかを痛感させられたのです。まさしくそれは、宮崎ゼミ生であれば誰もが一度は完読した、シュンペーター著の「創造的破壊」級の衝撃でした。自由なカリキュラム体制、生徒と先生の距離が近く相談しやすい文化・環境は、国際関係学部だからこそ実現できたのだと思います。

卒業後は地元静岡県浜松市に本社を置く企業に入社しました。最初に配属されたのは海外営業部。当時は2009年4月リーマンショック直後で、景気が減速していた世の中。新入社員の私に担当として任命されたのは、債務危機に陥ったギリシャでした。現地スタッフと夜通し起死回生策を練ったことは今でも鮮明に覚えており、政治と経済が互いに波及し合う現場を現地での目の当たりにした一件でした。ギリシャ以外にも何か国を担当した後、現在は海外営業部を離れ、役員秘書を務めています。上司がスペイン人のため、お互いネイティブでは無い同士、英語でのコミュニケーションが必須です。私の任務は、情報収集や関係会社・部署との折衝で、どちらかと言えば上司の手足となって現場を走り回る毎日です。上司からの言葉で大切にしているのは、「PROBLEM-ORIENTED(問題解決型)でなくSOLUTION-ORIENTED(提案型)になること」。

収集した情報報告だけではなく、自分オリジナルの付加価値を乗せ上司に提案していくには、幅広い知識・経験が求められます。今上司や同僚と築いている信頼関係は、県大でその土台となる教養を固められたおかげだと思っています。これからも現役県大生に負けぬよう「OUT OF THE BOX」精神を忘れずに社会に貢献していきたいと思っています。

◇◇◇ これからの未来にむけて ◇◇◇

古いものには、まもなく劣化し意味を失うものと、時間を越えて通用する普遍的な価値をそなえたものがあります。国際関係学部の30年間についてはどうでしょうか。国公立大学として本邦初の国際関係学部として華々しくスタートしたことは、誇りをもって伝えられる歴史的事実ですが、類似の学部が多数存在する現在では、もはや大した意味はありません。他方、本学部はすでに開学時から国際関係を狭義の国家間関係に限定せず、市民やNGOなど非国家主体の超領域的な関係などもふくめた広義の国際関係として構想し、教育・研究体制を築いてきました。これはグローバル化時代の現代でも十分通用する先見性のある構想でしたが、今は学部内ですらこのことを知る教職員はわずかになりました。

名ばかりの「改革」「改善」に闇雲に走るのではなく、まずは自らの足跡をしっかりふりかえり、後代に伝える価値のあるものと断捨離すべきものを見きわめながら、着実に前進していくことが、時代の要請に即応して発展できる学部の未来へとつながるでしょう。

国際関係学部長 富沢寿勇

